



CQM (超短期経済予測モデル)

稲田義久 (APIR 数量経済分析センター長)

日本経済 (月次) 予測 (2022年2月)

内容に関するお問い合わせは下記まで
e-mail: inada-y@apir.or.jp

ポイント

● 2月発表データのレビュー

▶ 今回の予測では、2月末から3月初旬に発表された統計の結果を更新した。また10-12月期のGDP1次速報を追加した。家計消費や公共工事関連を除き1-3月期GDP推計の基礎データは約1/3更新されたことになる。

▶ GDP1次速報によれば、10-12月期の実質GDPは前期比年率+5.4%と2四半期ぶりのプラス成長。実績は、市場コンセンサスやCQMの最終予測から幾分下振れた。

▶ 10-12月期の消費総合指数は前期比+2.7%と2四半期ぶりのプラス。人流データから消費総合指数の先行きを予測すると、1月は前月比-3.1%程度低下する。

▶ 1月の建築工事費予定額は前月比3カ月ぶりの増加、資本財出荷指数は4カ月ぶりの同低下となった。1月を10-12月平均と比較すると、前者は+6.4%増加、後者は-0.8%低下した。

▶ 1月の輸出数量指数は前月比-3.3%と4カ月ぶりの減少。輸入数量指数は同+1.4%と2カ月ぶりの増加となった。1月を10-12月平均と比較すれば、輸出数量指数は-1.3%低下した。輸入数量指数は+3.8%上昇した。結果、1月の純輸出の成長率寄与度は大幅なマイナスとなった。

● 1-3月期実質GDP成長率予測の動態

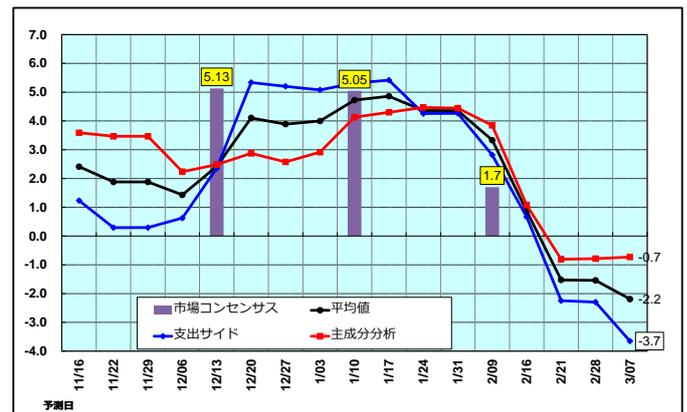
▶ 今回のCQM(支出サイド)は、1-3月期実質GDP成長率を前期比-0.9%、同年率-3.7%と予測する。一方、主成分分析モデル(生産サイド)は同-0.7%と予測、両モデル平均予測は同-2.2%となった(図表1参照)。まん延防止等重点措置の影響で経済活動は停滞し、1-3月期は前期からマイナス成長に転じると予測する。

● 1-3月期インフレ予測の動態

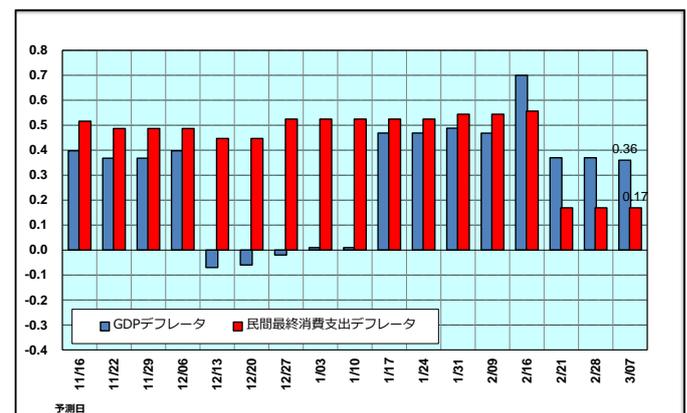
▶ 1月の全国消費者物価総合指数は前年同月比+0.5%と5カ月連続の上昇。企業向けサービス価格指数は同+1.2%上昇し、11カ月連続の上昇。足下、物価上昇が加速している。

▶ 今回のCQMは1-3月期の民間最終消費支出デフレータを前期比+0.2%、国内需要デフレータを同+0.3%と予測する。また交易条件が改善するため、GDPデフレータを同+0.4%と予測する(図表2参照)。

図表1 CQM予測の動態：実質GDP成長率
2022年1-3月期(%, 前期比年率)



図表2 CQM予測の動態：インフレーション
2022年1-3月期(%, 前期比)



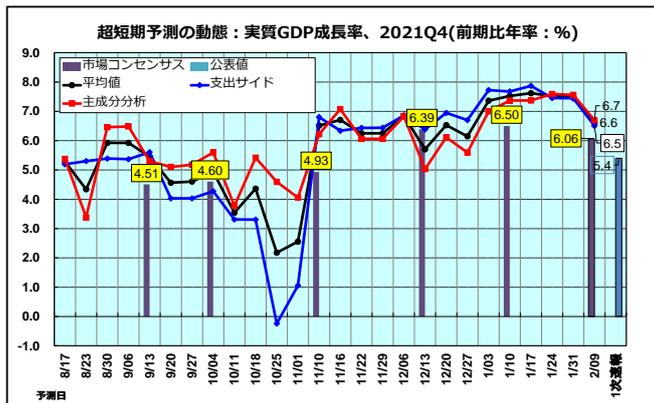
本予測はペンシルバニア大学クライン名誉教授によって開発された超短期モデル(Current Quarter Model)のアイデアを日本経済に適用したものである。本予測システムでは、毎週発表されたデータの景気への影響を調べることができる。予測は支出サイド、生産サイド(主成分分析)の2つのモデルを用いて行われ、前者の予測値を主要系列とし、後者の予測値と両モデルの予測平均値を参考系列としている。

＜1 月生産指数、建築着工統計及び 12 月消費総合指数を更新し、1-3 月期実質 GDP 成長率を前期比年率-3.7%と予測＞

【10-12 月期 GDP の予測動態とパフォーマンス】

2 月 15 日発表の GDP1 次速報によれば、10-12 月期の実質 GDP は前期比年率+5.4%(前期比+1.3%)増加し、2 四半期ぶりのプラス成長となった。

10-12 月期実績は、市場コンセンサス(ESP フォーキャスト 2 月調査)の最終予測(前期比年率+6.06%)から幾分に下振れた。なお、CQM 最終予測の支出サイドは同+6.5%、生産サイドは同+6.7%、平均は同+6.6%であった。



結果、2021 年の実質 GDP 成長率は+1.7%と 3 年ぶりのプラス成長となった(20 年-4.5%、19 年-0.2%)が回復力は弱い。また名目 GDP 成長率は 0.8%と 2 年ぶりのプラス成長となった(20 年-3.6%)。

超短期予測と実績 2021年10-12月期 前期比：%

	予測	1次速報
国内総生産/国内総支出	1.6	1.3
前期比年率	6.5	5.4
民間最終消費支出	2.6	2.7
民間住宅	-2.0	-0.9
民間企業設備	0.6	0.4
民間在庫変動(*)	0.3	-0.1
政府最終消費支出	0.1	-0.3
公的固定資本形成	-4.1	-3.3
公的在庫変動(*)	0.0	0.0
純輸出(*)	0.1	0.2
財貨・サービスの輸出	-0.4	1.0
財貨・サービスの輸入	-1.0	-0.3
GDPデフレーター	-0.6	-0.8
国内需要	1.5	1.1
民間需要	2.3	1.9

*印は寄与度

上表は 10-12 月期 CQM(支出サイド)の予測パフォーマンスを見たものである。今回の実質 GDP 成長率予測(支出サイド)は実績から上振れた(予測：前期比年率+6.5%→1 次速報：同+5.4%)。GDP 項目をみれば、政府最終消費支出を除いてすべ

ての項目は変化の方向を正しく予測した。GDP 項目でシェアの最も高い民間最終消費支出の成長率予測はほぼ正確であったが、次に高い政府最終消費支出の成長率予測が過大となったため、成長率予測の上振れに影響した。

【10-12 月期 GDP 要約】

10-12 月期は COVID-19 感染者数の激減による消費者センチメント大幅改善により、民間最終消費支出を中心に好調なパフォーマンスを示した(リベンジ消費の発現)。

実質 GDP 成長率(前期比+1.3%)への寄与度を見ると、国内需要は同+1.1%ポイントと 2 四半期ぶりのプラスとなった。うち、民間需要は同+1.3%ポイントと 2 四半期ぶりのプラス寄与、公的需要は同-0.2%ポイントと 3 四半期ぶりのマイナス寄与。一方、純輸出は同+0.2%ポイントと 2 四半期連続のプラス寄与となった。半導体不足による供給制約の影響が緩和し、輸出が増加に転じた結果といえよう。なお、GDP に交易条件の変化から生じる交易利得を加えた国内総所得(GDI)成長率は同+0.7%となり、4 四半期連続で実質 GDP の伸びを下回った。

実質 GDP 成長率と寄与度：前期比：%

	GDP年率	GDP	国内需要	民間需要	公的需要	純輸出	GDI
18Q3	-2.9	-0.7	-0.5	-0.4	-0.1	-0.2	-1.0
18Q4	-0.8	-0.2	0.4	0.4	0.0	-0.6	-0.4
19Q1	1.9	0.5	0.2	0.0	0.2	0.3	1.1
19Q2	2.1	0.5	0.7	0.5	0.2	-0.2	0.3
19Q3	0.1	0.0	0.4	0.2	0.2	-0.4	0.1
19Q4	-10.6	-2.8	-3.1	-3.1	0.1	0.3	-2.6
20Q1	1.8	0.4	0.6	0.6	0.0	-0.2	0.6
20Q2	-28.2	-7.9	-5.2	-5.5	0.3	-2.7	-7.0
20Q3	23.0	5.3	2.7	2.1	0.5	2.6	5.1
20Q4	7.5	1.8	1.1	0.8	0.3	0.8	1.9
21Q1	-2.1	-0.5	-0.4	-0.2	-0.2	-0.1	-1.1
21Q2	2.4	0.6	0.7	0.7	0.0	-0.1	0.1
21Q3	-2.7	-0.7	-0.8	-0.8	0.1	0.1	-1.5
21Q4	5.4	1.3	1.1	1.3	-0.2	0.2	0.7

【10-12 月期 GDP 項目の動向】

民間最終消費支出は前期比+2.7%(寄与度同+1.4%ポイント)と 2 四半期ぶりに増加した。国内家計最終消費支出を形態別にみると、緊急事態宣言解除を受けて実質サービス支出は同+3.5%(寄与度：同+1.1%)と 3 四半期連続で増加した(7-9 月期：同+0.4%)。乗用車や家庭用耐久財などの実質耐久財は同+9.7%(寄与度：同+0.4%)と 2 四半期ぶりの増加(7-9 月期：同-16.2%)、衣料品等の実質半耐久財は同+6.0%(寄与度：同+0.2%)と 2 四半期ぶりの増加(7-9 月期：同-3.6%)となった。一方、食料などの非耐久財は同-1.1%(寄与度：同-0.2%)と 2 四半期ぶりの減少となった。

実質 GDP 項目の成長率：前期比：%

	民間最終消費支出	民間住宅	民間企業設備	民間在庫変動	政府最終消費支出	公的固定資本形成	公的在庫変動	輸出	輸入
18Q3	-0.1	0.3	-2.7	0.1	0.0	-1.4	0.0	-1.7	-0.5
18Q4	-0.3	1.6	2.0	0.2	0.5	-1.6	0.0	1.2	4.7
19Q1	0.3	2.6	0.3	-0.3	0.4	2.1	0.0	-1.9	-3.5
19Q2	0.1	1.4	0.2	0.3	1.0	0.1	0.0	0.3	1.2
19Q3	0.6	0.8	2.3	-0.6	0.7	1.1	0.0	0.3	2.2
19Q4	-3.6	-1.9	-7.0	0.1	0.0	0.7	0.0	-0.6	-2.3
20Q1	0.8	-4.9	2.7	0.0	0.1	-1.0	0.0	-4.6	-3.6
20Q2	-8.6	-0.1	-6.9	0.4	0.4	3.8	0.0	-17.8	-1.6
20Q3	5.3	-4.7	-0.4	-0.5	2.1	1.0	0.0	8.7	-7.0
20Q4	1.6	-0.1	1.2	-0.2	0.8	2.0	0.0	10.7	5.5
21Q1	-0.8	0.9	0.4	0.1	-0.6	-1.6	0.0	2.2	3.0
21Q2	0.7	1.0	2.0	0.0	0.7	-3.3	0.0	3.1	3.8
21Q3	-0.9	-1.6	-2.4	0.1	1.1	-3.0	0.0	-0.3	-0.9
21Q4	2.7	-0.9	0.4	-0.1	-0.3	-3.3	0.0	1.0	-0.3

固定資本形成のうち、実質民間住宅は前期比-0.9%(寄与度：同-0.0%ポイント)と2四半期連続の減少となった。名目民間住宅は同+1.0%と4四半期連続で増加したが、民間住宅デフレーターがそれを上回る伸び(同+2.0%)となったため、実質民間住宅は前期に続きマイナス成長となった。実質民間企業設備は同+0.4%(寄与度：同+0.1%ポイント)と2四半期ぶりに増加した。

実質民間在庫変動の実質 GDP 成長率への寄与度は前期比-0.1%ポイント、4四半期ぶりのマイナスとなった。

実質公的需要は前期比-0.9%(寄与度：同-0.2ポイント)と2四半期ぶりの減少となった。うち、実質政府最終消費支出は同-0.3%(寄与度：同-0.1%ポイント)と3四半期ぶりの減少。ワクチン接種の進捗鈍化が政府消費支出(医療費)を押し下げた。実質公的固定資本形成は同-3.3%(寄与度：同-0.2%ポイント)と4四半期連続の減少となった。

財貨・サービスの実質輸出は前期比+1.0%(寄与度：同+0.2%ポイント)と2四半期ぶりに増加した。財貨の輸出は同+1.6%(寄与度：同+0.2%ポイント)と2四半期ぶりの増加、サービス輸出は同-1.8%(寄与度：同-0.1%ポイント)と6四半期ぶりの減少となった。一方、財貨・サービスの実質輸入は同-0.3%(寄与度：同+0.0%ポイント)と2四半期連続で減少した。うち、財貨の輸入は同+0.3%(寄与度：同-0.0%ポイント)と2四半期ぶりの増加。サービス輸入は同-2.1%(寄与度：同+0.1%ポイント)、2四半期連続の減少となった。

デフレーターを見ると、国内需要デフレーターは前期比-0.2%と4四半期ぶりの上昇となった(7-9月期：同+0.5%)。うち、民間最終消費支出デフレーターは同-0.5%と2四半期ぶりの低下。外需デフレーターでは、財貨・サービスの輸出デフレーターが同+3.0%(4四半期連続の上昇)、輸入デフレーターが同+6.5%(4四半期連続の上昇)となった。後者が前者を上回ったため、交易条件は4四半期連続で悪化した。結果、GDP デフレーターは同-0.8%と3四半期連続で低下した。

このため、名目 GDP は前期比+0.5%、同年率+2.0%となり、2四半期ぶりの増加となった。

【コロナ禍からの調整：遅れる回復】

コロナ禍以降の GDP の推移を直近のピーク(2019年7-9月期=100)と比較してみよう。COVID-19の影響を一部含む20年1-3月期は97.7、そして4-6月期は89.9と大底を打った。以降、7-9月期94.7、10-12月期96.4と2四半期連続で回復したが、21年は緊急事態宣言の長期化により、GDP は前期比増減を繰り返した。21年1-3月期は95.9と一旦回復が途絶えた。4-6月期は96.5と幾分回復したものの、7-9月期は95.8と再び低迷した。10-12月期はCOVID-19感染者の急減と緊急事態宣言の解除により、97.1と前期から大幅に回復した。それでも、足下(2021年10-12月期)はコロナ前のピーク(19年7-9月期)から2.9%低く、コロナ禍前の水準(19年10-12月期:97.2)も回復できていない。米国 GDP はすでに21年4-6月期にコロナ禍前(19年10-12月期)の水準を回復しており、日本の回復は非常に緩慢であるといえる。

コロナ禍からの調整過程 ピーク=100

	国内総生産	財貨輸入	サービス輸入	民間最終消費支出	民間資本形成	政府支出	財貨輸出	サービス輸出
19Q3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
19Q4	97.2	98.3	96.0	96.4	94.5	100.2	99.1	100.5
20Q1	97.7	93.9	95.1	97.1	95.5	100.1	96.9	87.4
20Q2	89.9	94.3	87.5	88.8	91.8	101.1	78.7	75.3
20Q3	94.7	86.9	83.8	93.5	88.6	103.1	88.5	71.2
20Q4	96.4	93.1	84.2	95.0	88.5	104.1	99.2	74.5
21Q1	95.9	96.1	85.8	94.2	89.5	103.2	101.3	76.4
21Q2	96.5	98.9	91.5	94.9	91.2	103.1	104.5	78.9
21Q3	95.8	98.2	90.2	94.0	89.6	103.4	103.8	80.0
21Q4	97.1	98.5	88.3	96.5	89.1	102.5	105.4	78.5

調整過程を GDP 項目別にみると、2021年10-12月期でピークを回復しているのは、財貨輸出(105.4)、政府支出(102.5)のみである。一方、財貨輸入(98.5)、民間最終消費支出(96.5)、民間資本形成(89.1)、サービス輸入(88.3)はいずれも回復が遅い。特に、サービス輸出(78.5)の回復は大きく遅れている。

【2月発表データのレビュー】

今回の予測では、2月末から3月初旬に発表された統計の結果を更新した。また10-12月期の GDP1 次速報を追加した。家計消費や公共工事関連を除き1-3月期 GDP 推計の基礎データは約1/3更新されたことになる。

経済産業省の鉱工業指数(速報)によれば、1月の生産指数は前月比-1.3%低下し、2カ月連続のマイナス。実績は補正試算値(同+0.6%)を下回った。経産省は、生産の基調判断を「持ち直しの動きがみられる」と前月から据え置いた。結果、1月は10-12月平均比+0.2%となった。

内閣府によれば、民間最終消費支出の総合的な指標である消費総合指数は、12月に前月比+0.4%と前月(+2.2%)から伸びが減速したが3カ月連続の上昇となった。結果、10-12月期は前期比+2.7%上昇した。2四半期ぶりのプラス。人流データ(Google社 COVID-19 コミュニティ モビリティ レポート)から消費総合指数の先行きを予測しよう。消費総合指数をよく説明する小売店・娯楽施設への人流(2020年1月のベンチマークからの乖離率)をみると、1月平均(-9.3%)は12月平均(-0.8%)から-8.5%ポイント低下し、2月平均(-15.5%)は12月平均から-14.7%ポイント低下している。これらを考慮して、1月の消費総合指数は前月比-3.1%程度低下すると予測する。

GDPベースの民間住宅投資をよく説明する建築工事費予定額(居住用+0.7*居住産業併用)は、1月に前年同月比+12.1%、4カ月連続の増加。季節調整値(APIR推計)は前月比+8.3%と3カ月ぶりの増加となった。結果、1月は10-12月平均比+6.4%増加した。

経済産業省の鉱工業指数(速報)によれば、1月の資本財指数は前月比-2.3%と4カ月ぶりの低下となった。結果、10-12月平均比-0.8%低下した。

国土交通省の建設総合統計(出来高ベース)によれば、12月の公共工事は前年同月比-13.1%と6カ月連続の減少。季節調整値(APIR推計)は前月比-2.5%と6カ月連続の減少。結果、10-12月期は前期比-5.3%減少した。4四半期連続のマイナス。

財務省発表の貿易統計(速報)によると、1月の貿易収支(季節調整値)は8カ月連続の赤字となり、前月比+69.7%拡大した。結果、1月の貿易赤字は10-12月平均比+79.1%拡大した。数量ベースでみると、1月の輸出数量指数は前月比-3.3%(日銀実質輸出額：-1.5%)と4カ月ぶりの減少。輸入数量指数は同+1.4%(日銀実質輸入額：+3.4%)と2カ月ぶりの増加となった。1月を10-12月平均と比較すれば、輸出数量指数は-1.3%(日銀実質輸出額：+0.7%)低下した。輸入数量指数は+3.8%(日銀実質輸入額：+4.7%)上昇した。結果、1月の純輸出の成長率寄与度は大幅なマイナスとなった。

【1-3月期実質GDP成長率予測の動態】

最新のデータ更新の結果、今週のCQM(支出サイド)は、1-3月期の実質GDP成長率を前期比-0.9%、同年率-3.7%と予測。先週の予測(-2.3%)から下方修正した。国内需要は実質GDP成長率に対して前期比-0.6%ポイント、純輸出は同-0.3%ポイントの寄与度。なお、主成分分析(生産サイド)モデルによれば、1-3月期の実質GDP成長率を前期比年率-0.7%、結果、両モ

デルの平均予測は同-2.2%となる。

1-3月期の国内需要を見れば、実質民間最終消費支出は前期比-1.6%減少する。実質民間住宅は同+0.7%増加、実質民間企業設備は同+0.6%増加する。実質民間在庫変動は+8,964億円増加する。実質政府最終消費支出は同+0.2%増加、実質公的固定資本形成は同-1.7%減少する。また実質公的在庫変動は+71億円増加する。財貨・サービスの実質輸出は前期比+1.1%増加、実質輸入は同+2.9%増加する。結果、実質純輸出は+4,407億円となる(後掲予測詳細表1参照)。

【1-3月期インフレ予測の動態】

総務省によれば、1月の全国消費者物価総合指数(2020年平均=100)は前年同月比+0.5%と5カ月連続の上昇。コア指数(除く生鮮食品)は同+0.2%と5カ月連続の上昇となった。

日本銀行によると、1月の企業向けサービス価格指数(2015年平均=100)は前年同月比+1.2%上昇し、11カ月連続のプラスとなった。

インフレ予測の動態を見ると、1-3月期の民間最終消費支出デフレータを前期比+0.2%と予測する。国内需要デフレータを+0.3%(先週：+0.3%)と予測。財貨・サービスの輸出デフレータを同+0.1%、同輸入デフレータを同-0.3%と予測する。交易条件は改善するため、GDPデフレータを同+0.4%と予測する(図表2及び後掲予測詳細表3参照)。

2月発表の主要経済指標

3/04:

労働力調査: (1月)

就業者数: 6,693万人 (-19万人 前月差)

失業者数: 191万人 (+4万人 前月差)

失業率: 2.8% (+0.1%ポイント 前月差)

一般職業紹介状況: (1月)

有効求人倍率: 1.20 (+0.03ポイント 前月差)

消費総合指数: 98.0 (2015年=100: 12月 前月比 +0.4%)

3/03:

消費者態度指数: 35.3 (2月 前月差 -1.4)

3/02:

食料安定供給: (2月 -177億円 11億円 前年差)

3/01:

乗用車新車販売台数: (2月 289,848台 -19.9% 前年比)

2/28:

鉱工業指数: (2015年=100: 1月 速報)

生産: 95.2 (-1.3% 前月比)

出荷: 93.7 (-1.8% 前月比) 在庫: 99.0 (-1.8% 前月比)

商業動態統計: (1月 速報)

小売業: 12兆2,950億円 (-1.9% 前月比 +1.6% 前年比)

新設住宅着工: (1月):

住宅着工戸数: 59,690戸 (-2.1% 前月比 +2.1% 前年比)

工事費予定額: 1兆1,214億円 (+8.3% 前月比 +12.1% 前年比)

建設工事費デフレーター: (2015年=100: 12月 前年比)

住宅: (116.1 +7.7%) 公共事業: (113.5 +4.0%)

2/25:

景気動向指数: (2015年=100: 12月 改訂 前月差)

先行: (104.8 +0.9) 一致: (92.7 -0.1) 遅行: (94.1 +0.8)

製造業部門別投入・産出物価指数: (2011年=100: 1月 前年比)

投入物価: (113.5 +18.2%) 産出物価: (108.0 +9.4%)

東京都区部消費者物価指数: (2020年=100: 2月)

コア: 100.4 (+0.3% 前月比 +0.5% 前年比)

2/24:

毎月勤労統計調査: (12月 確報、前年比)

現金給与総額: (545,609円 -0.4%)

総実労働時間: (138.3時間 +1.1%)

2/22:

企業向けサービス価格指数: (2015年=100: 1月 前年比)

総合指数: (105.5 +1.2%)

2/18:

全国消費者物価指数: (2020年=100: 1月)

コア: 100.1 (0.0% 前月比 +0.2% 前年比)

2/17:

民間コア機械受注: 9,324億円 (12月 前月比 +3.6%)

建設総合統計: (12月)

民間建築: 非居住: (8,656億円 +7.3% 前年比)

公共工事: (2兆643億円 -13.1% 前年比)

貿易統計: (通関ベース: 1月)

貿易収支: -2兆1,911億円 (+69.7% 前月比, +569.7% 前年比)

輸出: 6兆3,320億円 (+0.1% 前月比 +9.6% 前年比)

輸入: 8兆5,231億円 (+4.9% 前月比 +39.6% 前年比)

2/16:

第3次産業活動指数: 98.9 (2015年=100: 12月 前月比 +0.4%)

2/15:

鉱工業指数: (2015年=100: 12月 確報)

生産: (96.5 -1.0% 前月比)

出荷: (95.4 +0.1% 前月比) 在庫: (100.8 +0.1% 前月比)

生産能力: (96.2 -1.1% 前年比) 稼働率: (96.5 -0.4% 前月比)

公共工事前払金保証統計: (1月)

請負金額: (5,209億円 -17.7% 前年比)

請負件数: (9,385件 -16.4% 前年比)

2/10:

国内企業物価指数: (2015年=100: 1月)

国内企業物価: 109.5 (+0.6% 前月比 +8.6% 前年比)

輸出物価: 103.2 (+0.4% 前月比 +12.5% 前年比)

輸入物価: 119.9 (-0.2% 前月比 +37.5% 前年比)

2/08:

毎月勤労統計調査: (12月 速報、前年比)

現金給与総額: (546,580円 -0.2%)

総実労働時間: (138.4時間 +1.1%)

家計調査報告: (12月 2人以上世帯:消費支出)

名目: (317,206円 +0.5% 前月比 +0.7% 前年比)

実質: (+0.1% 前月比 -0.2% 前年比)

総消費動向指数: 102.2 (2020年=100: 12月 前月比 -0.1%)

情報サービス業売上高: 1兆4,410億円 (12月 前年比 +6.5%)

景気ウォッチャー調査: (1月、前月差)

現状判断 DI: (37.9 -19.6) 先行き判断 DI: (42.5 -7.8)

国際収支: (12月)

経常収支: -3,708億円(-42.5% 前月比 -1兆4,873億円 前年差)

輸出: 7兆7,972億円(-4.2% 前月比 +18.7% 前年比)

輸入: 8兆1,159億円(+2.6% 前月比 +44.8% 前年比)

2/07:

消費活動指数: 95.3 (2015年=100: 12月 前月比 0.0%)

景気動向指数: (2015年=100: 12月 速報 前月差)

先行: (104.3 +0.4) 一致: (92.6 -0.2) 遅行: (94.2 +0.8)

2/04:

消費総合指数: 96.9 (2015年=100: 11月 前月比 +2.1%)

CQM(超短期)予測の動態

予測日	実質GDP			デフレーター		実質GDP			デフレーター		実質GDP			デフレーター		
	生産サイド			GDP	PCE	生産サイド			GDP	PCE	生産サイド			GDP	PCE	
	支出サイド (主成分分析 平均 モデル)					支出サイド (主成分分析 平均 モデル)					支出サイド (主成分分析 平均 モデル)					
	2021Q4						2022Q1				2022Q2					
前期比年率(%)			前期比(%)			前期比年率(%)			前期比(%)		前期比年率(%)			前期比(%)		
11/16	6.3	7.1	6.7	-0.5	-0.2	1.2	3.6	2.4	0.4	0.5						
11/22	6.4	6.1	6.2	-0.5	-0.3	0.3	3.5	1.9	0.4	0.5						
11/29	6.4	6.1	6.3	-0.5	-0.3	0.3	3.5	1.9	0.4	0.5						
12/06	6.9	6.8	6.8	-0.5	-0.3	0.6	2.2	1.4	0.4	0.5						
12/08																
12/13	6.4	5.0	5.7	-0.9	-0.4	2.4	2.5	2.4	-0.1	0.4						
12/20	6.9	6.1	6.5	-0.9	-0.4	5.3	2.9	4.1	-0.1	0.4						
12/27	6.7	5.6	6.1	-0.7	-0.1	5.2	2.6	3.9	-0.0	0.5						
1/03	7.7	7.0	7.4	-0.7	-0.1	5.1	2.9	4.0	0.0	0.5						
1/10	7.7	7.4	7.5	-0.7	-0.1	5.3	4.1	4.7	0.0	0.5						
1/17	7.9	7.4	7.6	-0.7	-0.1	5.4	4.3	4.9	0.5	0.5						
1/24	7.5	7.6	7.5	-0.7	-0.0	4.3	4.5	4.4	0.5	0.5						
1/31	7.4	7.6	7.5	-0.7	-0.0	4.3	4.4	4.4	0.5	0.5						
2/09	6.5	6.7	6.6	-0.6	-0.0	2.8	3.8	3.3	0.5	0.5						
2/15	5.4			-0.8	-0.5											
2/16						0.7	1.1	0.9	0.7	0.6	2.3	0.0	1.2	-0.1	-0.8	
2/21						-2.2	-0.8	-1.5	0.4	0.2	2.6	0.2	1.4	-0.1	-0.8	
2/28						-2.3	-0.8	-1.5	0.4	0.2	2.5	0.2	1.4	-0.1	-0.8	
3/07						-3.7	-0.7	-2.2	0.4	0.2	3.2	0.7	2.0	-0.1	-0.8	

注：下線の数値は1次速報。データの改定時に季節調整は遡ってかけられるので、過去の値(季節調整値)はそのたびに変化することに注意。

予測詳細表 1 実質国内総生産：10 億円：2015 年連鎖価格表示

	四半期			予測		暦年		年度	
	2021Q2	2021Q3	2021Q4	2022Q1	2022Q2	2020	2021	2020	2021
国内総生産/国内総支出									
国内総支出	538,033.0	534,326.5	541,387.9	536,378.5	540,587.1	528,230.7	537,142.1	525,767.9	537,531.5
民間最終消費支出	289,074.2	286,360.8	294,070.4	289,357.9	291,520.8	285,206.4	289,251.0	283,011.5	289,715.8
民間住宅投資	18,916.7	18,611.1	18,435.9	18,564.5	18,829.9	19,016.0	18,664.2	18,823.1	18,632.1
民間企業設備投資	86,267.8	84,200.8	84,540.0	85,011.6	86,087.6	85,388.5	84,812.9	83,942.2	85,005.0
民間在庫変動	-168.8	370.1	-290.5	896.4	924.5	650.9	-98.2	451.7	201.8
政府最終消費支出	115,087.2	116,330.3	115,946.0	116,193.0	116,703.2	113,042.0	115,416.5	113,764.6	115,889.1
公的固定資本形成	28,531.5	27,677.9	26,773.6	26,316.2	26,380.1	29,125.6	28,115.8	29,528.4	27,324.8
公的在庫変動	-20.4	-64.4	-1.4	7.1	-7.6	-24.1	-29.4	-31.6	-19.8
財貨・サービスの純輸出	389.3	1,065.1	2,322.8	440.7	557.7	-4,491.3	1,186.2	-4,048.8	1,054.5
財貨・サービスの輸出	103,044.1	102,749.3	103,727.6	104,828.2	105,097.9	91,666.4	102,343.6	91,917.8	103,587.3
財貨・サービスの輸入	102,654.8	101,684.1	101,404.8	104,387.5	104,540.2	96,157.7	101,157.4	95,966.6	102,532.8
国民総所得	557,022.0	548,422.7	552,654.0	547,433.6	553,648.4	550,532.0	553,376.5	548,243.2	551,383.1
参考									
国内需要	537,632.7	533,373.9	539,374.0	536,246.8	540,338.4	532,363.9	536,064.8	529,519.5	536,656.8
最終需要1(GDP-在庫増)	538,222.2	534,020.8	541,679.8	535,475.0	539,670.2	527,603.9	537,269.7	527,603.9	537,269.7
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	537,832.9	532,955.7	539,357.0	535,034.3	539,112.5	532,095.2	536,083.5	532,095.2	536,083.5
総需要	640,687.8	636,010.6	642,792.7	640,766.0	645,127.3	624,388.4	638,299.5	621,734.5	640,064.3
	伸び率：前期比(%）、その他は注記。								
国内総支出	0.6	-0.7	1.3	-0.9	0.8				
前期比年率	2.4	-2.7	5.4	-3.7	3.2				
前年同期比	7.3	1.2	0.7	0.3	0.5	-4.5	1.7	-4.5	2.2
民間最終消費支出	0.7	-0.9	2.7	-1.6	0.7				
前年同期比	6.9	0.5	1.6	0.8	0.8	-5.2	1.4	-5.4	2.4
民間住宅投資	1.0	-1.6	-0.9	0.7	1.4				
前年同期比	-2.9	0.2	-0.7	-0.8	-0.5	-7.9	-1.9	-7.8	-1.0
民間企業設備投資	2.0	-2.4	0.4	0.6	1.3				
前年同期比	3.2	1.2	0.4	0.5	-0.2	-6.5	-0.7	-7.5	1.3
政府最終消費支出	0.7	1.1	-0.3	0.2	0.4				
前年同期比	3.0	2.0	0.8	1.7	1.4	2.3	2.1	2.5	1.9
公的固定資本形成	-3.3	-3.0	-3.3	-1.7	0.2				
前年同期比	-2.0	-5.9	-10.8	-10.8	-7.5	3.9	-3.5	5.2	-7.5
財貨・サービスの輸出	3.1	-0.3	1.0	1.1	0.3				
前年同期比	26.8	16.3	6.1	4.9	2.0	-11.8	11.6	-10.5	12.7
財貨・サービスの輸入	3.8	-0.9	-0.3	2.9	0.1				
前年同期比	4.8	11.7	5.5	5.5	1.8	-7.2	5.2	-6.7	6.8
国民総所得	0.2	-1.5	0.8	-0.9	1.1				
前期比年率	0.7	-6.0	3.1	-3.7	4.6				
前年同期比	6.3	-0.3	-1.6	-1.5	-0.6	-3.9	0.5	-3.9	0.6
最終需要1(GDP-在庫増)	0.6	-0.8	1.4	-1.1	0.8				
前期比年率	2.4	-3.1	5.9	-4.5	3.2				
前年同期比	-3.0	-3.8	0.6	0.1	0.3	-4.4	1.8	-4.4	2.3
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	0.7	-0.9	1.2	-0.8	0.8				
前期比年率	2.9	-3.6	4.9	-3.2	3.1				
前年同期比	-2.5	-3.8	0.4	0.2	0.2	-3.5	0.7	-3.7	1.3
総需要	1.1	-0.7	1.1	-0.3	0.7				
前期比年率	4.4	-2.9	4.3	-1.3	2.8				
前年同期比	-2.7	-3.8	1.4	1.1	0.7	-4.9	2.2	-4.9	2.9
GDP成長率寄与度									
国内需要	0.7	-0.8	1.1	-0.6	0.8	-3.7	0.7	-3.9	1.4
民間需要	0.7	-0.8	1.4	-0.5	0.7	-4.4	0.5	-4.6	1.4
公的需要	0.0	0.1	-0.2	0.0	0.1	0.7	0.2	0.8	0.0
財貨・サービスの純輸出	-0.1	0.1	0.2	-0.3	0.0	-0.8	1.0	-0.6	0.9

注：シャドーは予測値。

予測詳細表 2 名目国内総生産：10 億円

	四半期			予測		暦年		年度	
	2021Q2	2021Q3	2021Q4	2022Q1	2022Q2	2020	2021	2020	2021
国内総生産/国内総支出									
国内総支出	544,826.5	539,121.8	541,845.3	538,729.0	542,367.9	538,155.4	542,289.7	535,546.2	541,130.7
民間最終消費支出	292,023.2	289,644.6	295,856.5	291,602.0	291,429.3	289,498.7	292,299.5	286,978.3	292,281.6
民間住宅投資	20,552.6	20,889.2	21,107.0	21,590.5	21,860.6	20,021.3	20,620.9	19,831.6	21,034.8
民間企業設備投資	87,862.7	86,347.1	87,238.2	88,460.6	90,133.2	86,027.1	86,604.4	84,495.7	87,477.1
民間在庫変動	-464.1	-96.8	-562.4	410.7	330.6	288.7	-405.6	69.8	-178.1
政府最終消費支出	115,633.5	117,707.3	116,658.3	117,274.9	117,296.9	113,185.3	116,139.9	113,706.0	116,818.5
公的固定資本形成	30,361.1	29,766.6	29,094.6	28,656.6	28,629.4	30,449.2	30,067.2	30,910.9	29,469.7
公的在庫変動	-23.3	-129.6	-5.7	-19.3	-31.5	-14.7	-50.0	-27.5	-44.5
財貨・サービスの純輸出	-1,119.1	-5,006.8	-7,541.2	-9,247.0	-7,280.6	-1,300.2	-2,986.6	-418.7	-5,728.5
財貨・サービスの輸出	99,495.9	101,075.6	105,084.9	106,326.3	106,654.9	83,729.2	99,797.1	84,125.2	102,995.7
財貨・サービスの輸入	100,615.0	106,082.4	112,626.2	115,573.4	113,935.5	85,029.4	102,783.7	84,544.1	108,724.2
国民総所得	565,464.0	559,540.4	563,280.8	559,695.0	563,579.1	557,671.6	562,838.5	554,703.4	561,995.1
参考									
最終需要1(GDP-在庫増)	545,313.9	539,348.2	542,413.4	538,337.6	542,068.8	537,881.4	542,745.3	535,503.9	541,353.3
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	546,433.0	544,355.0	549,954.6	547,584.6	549,349.4	539,181.6	545,731.9	535,922.6	547,081.8
総需要	645,441.5	645,204.2	654,471.5	654,302.4	656,303.4	623,184.8	645,073.4	620,090.3	649,854.9
雇用者報酬	288,366.0	288,208.8	287,289.2	288,678.7	288,012.6	283,352.2	288,173.7	283,663.7	288,135.7
	伸び率：前期比(%）、その他は注記。								
国内総支出	0.2	-1.0	0.5	-0.6	0.7				
前期比年率	0.9	-4.1	2.0	-2.3	2.7				
前年同期比	6.3	0.0	-0.7	-0.9	-0.5	-3.6	0.8	-3.9	1.0
民間最終消費支出	0.3	-0.8	2.1	-1.4	-0.1				
前年同期比	6.1	0.1	1.4	0.1	-0.2	-5.0	1.0	-5.5	1.8
民間住宅投資	3.3	1.6	1.0	2.3	1.3				
前年同期比	0.4	6.8	8.4	8.5	6.4	-6.9	3.0	-7.3	6.1
民間企業設備投資	2.9	-1.7	1.0	1.4	1.9				
前年同期比	4.6	3.1	3.1	3.6	2.6	-6.7	0.7	-7.9	3.5
政府最終消費支出	1.0	1.8	-0.9	0.5	0.0				
前年同期比	3.6	2.9	2.0	2.4	1.4	1.7	2.6	1.7	2.7
公的固定資本形成	-2.3	-2.0	-2.3	-1.5	-0.1				
前年同期比	0.2	-3.3	-7.2	-7.7	-5.7	4.7	-1.3	5.5	-4.7
財貨・サービスの輸出	6.3	1.6	4.0	1.2	0.3				
前年同期比	36.6	25.4	17.9	13.5	7.2	-14.1	19.2	-12.1	22.4
財貨・サービスの輸入	9.7	5.4	6.2	2.6	-1.4				
前年同期比	20.7	33.3	34.5	26.0	13.2	-14.2	20.9	-13.4	28.6
国民総所得	0.3	-1.0	0.7	-0.6	0.7				
前期比年率	1.2	-4.1	2.7	-2.5	2.8				
前年同期比	6.6	0.4	-0.5	-0.7	-0.3	-3.9	0.9	-4.2	1.3
参考									
最終需要1(GDP-在庫増)	0.2	-1.1	0.6	-0.8	0.7				
前期比年率	0.9	-4.3	2.3	-3.0	2.8				
前年同期比	0.0	-1.9	-0.8	-1.1	-0.6	-3.5	0.9	-3.7	1.1
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	0.8	-0.4	1.0	-0.4	0.3				
前期比年率	3.2	-1.5	4.2	-1.7	1.3				
前年同期比	0.5	-0.4	1.6	1.0	0.5	-3.5	1.2	-3.9	2.1
総需要	1.6	0.0	1.4	0.0	0.3				
前期比年率	6.5	-0.1	5.9	-0.1	1.2				
前年同期比	0.0	-0.5	4.0	3.0	1.7	-5.2	3.5	-5.3	4.8
雇用者報酬	-0.4	-0.1	-0.3	0.5	-0.2				
前年同期比	2.9	2.3	1.2	-0.3	-0.1	-1.2	1.7	-1.5	1.6

予測詳細表3 デフレーター：2015=100

	四半期			予測		暦年		年度	
	2021Q2	2021Q3	2021Q4	2022Q1	2022Q2	2020	2021	2020	2021
国内総生産/国内総支出									
国内総支出	101.3	100.9	100.1	100.4	100.3	101.9	101.0	101.9	100.7
国内需要	101.6	102.0	101.9	102.2	101.7	101.3	101.7	101.2	101.9
民間最終消費支出	101.0	101.2	100.6	100.8	100.0	101.5	101.0	101.4	100.9
民間住宅投資	108.7	112.2	114.5	116.3	116.1	105.3	110.4	105.4	112.9
民間企業設備投資	101.9	102.6	103.2	104.1	104.7	100.7	102.2	100.6	102.9
政府最終消費支出	100.5	101.2	100.6	100.9	100.5	100.1	100.6	100.0	100.8
公的固定資本形成	106.4	107.6	108.7	108.9	108.5	104.5	107.0	104.6	107.9
財貨・サービスの輸出	96.6	98.4	101.3	101.4	101.5	91.3	97.5	91.4	99.4
財貨・サービスの輸入	98.0	104.3	111.1	110.7	109.0	88.4	101.5	88.1	106.0
ユニット・プロフィット	92.5	91.1	91.2	90.4	91.3	93.6	91.8	92.7	91.1
単位労働費用	110.7	111.4	109.6	111.1	110.0	110.8	110.8	111.1	110.4
伸び率：上段：前期比(%) 下段：前年同期比(%)									
国内総支出	-0.4	-0.4	-0.8	0.4	-0.1				
	-1.0	-1.2	-1.4	-1.2	-0.9	0.9	-0.9	0.7	-1.2
国内需要	0.1	0.5	-0.2	0.3	-0.5				
	0.4	0.6	1.1	0.7	0.2	0.0	0.4	-0.3	0.7
民間最終消費支出	-0.4	0.1	-0.5	0.2	-0.8				
	-0.7	-0.5	-0.2	-0.7	-1.0	0.3	-0.5	0.0	-0.5
民間住宅投資	2.2	3.3	2.0	1.6	-0.2				
	3.5	6.7	9.2	9.4	6.9	1.1	4.9	0.5	7.2
民間企業設備投資	0.8	0.7	0.6	0.8	0.6				
	1.3	2.0	2.7	3.0	2.8	-0.3	1.4	-0.5	2.3
政府最終消費支出	0.3	0.7	-0.6	0.3	-0.4				
	0.6	0.9	1.1	0.7	0.0	-0.6	0.5	-0.8	0.9
公的固定資本形成	1.1	1.1	1.0	0.2	-0.3				
	2.3	2.8	4.1	3.5	2.0	0.7	2.4	0.4	3.1
財貨・サービスの輸出	3.1	1.9	3.0	0.1	0.1				
	7.7	7.8	11.1	8.3	5.1	-2.7	6.8	-1.9	8.7
財貨・サービスの輸入	5.7	6.4	6.5	-0.3	-1.6				
	15.2	19.4	27.4	19.4	11.2	-7.6	14.9	-7.2	20.4
ユニット・プロフィット	0.0	-1.5	0.1	-0.9	0.9				
	0.0	-5.1	-3.5	-1.9	-1.3	-1.8	-1.9	-2.0	-1.8
単位労働費用	0.0	0.6	-1.6	1.4	-1.0				
	0.0	0.6	0.5	-0.5	-0.6	3.4	0.0	3.2	-0.6